



茨城県報

第 1 1 7 7 号

平成12年 7 月17日

月 曜 日

目 次

規 則

ページ

茨城県民生委員法施行規則の一部を改正する規則 (厚生総務課) 1

茨城県林業改善資金貸付規則の一部を改正する規則 (林政課) 5

告 示

指定居宅サービス事業者の指定 (高齢福祉課) 5

指定居宅サービス事業者の事業の廃止の届出 (2 件) (高齢福祉課) 5

指定居宅介護支援事業者の事業の廃止の届出 (高齢福祉課) 6

茨城県訓練手当支給要項の一部改正 (職業能力開発課) 6

茨城県林業改善資金貸付基準の一部改正 (林政課) 6

道路の区域の変更 (道路維持課) 7

道路の供用の開始 (4 件) (道路維持課) 8

事業計画の変更の認可 (下水道課) 9

土地改良事業に対する同意 (土地改良事務所)10

公 告

開発行為の工事完了 (5 件) (建築指導課)10

道路の位置の指定 (3 件) (建築指導課)11

(監 査 委 員)

包括外部監査の結果に基づく措置状況.....12

(収 用 委 員 会)

土地収用法に基づく裁決書の正本の公示送達.....21

規 則

茨城県規則第172号

茨城県民生委員法施行規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成12年 7 月17日

茨城県知事 橋 本 昌

茨城県民生委員法施行規則の一部を改正する規則

茨城県民生委員法施行規則 (昭和36年茨城県規則第40号) の一部を次のように改正する。

第 7 条第 1 項中「総務」を「会長」に改め、同条第 2 項中「総務」を「会長」に、「社会福祉事業法」を「社会福祉法」に改め、同条第 3 項及び第 4 項中「総務」を「会長」に改める。

様式第 4 号中

出席者氏名		計	人	を
欠席者氏名		計	人	

出席者数		人	に、
欠席者数	人	欠席者氏名	

「総務」を「会長」に改める。

様式第 5 号を次のように改める。

様式第 5 号

(表 面)

民 生 委 員 協 議 会 開 催 状 況 報 告 書

協 議 会 の 名 称	年 間 開 催 計 画		1 毎 月 開 催 2 隔 月 開 催	定 例 日	1 第 _____ 日 2 第 _____ 曜 日
開 催 年 月 日	年 月 日 (年 度 第 _____ 回)		開 催 場 所		
委 員 の 出 席 状 況	定 数 (a)	現 在 数 (b)	出 席 者 数 (c)	出 席 率 (c / b)	
	人	人	人	%	
そ の 他 の 出 席 者					
協 議 概 要 等 事 項	協			協	
	議			議	
	事			結	
	項			果	
次 回 の 開 催 計 画	開 催 予 定 年 月 日		主 な 協 議 予 定 事 項		
	年 月 日		・ ・ ・		
添 付 書 類	・ ・ ・				
上 記 の と お り 民 生 委 員 協 議 会 を 開 催 し た の で 報 告 し ま す 。					
年 月 日					
福 祉 事 務 所 長 殿			民 生 委 員 協 議 会 会 長 氏 _____ 名 ㊟		

(裏 面)

民生委員協議会開催状況報告書記入要領

- 1 その他の出席者の欄には、出席した者の職及び氏名を記載すること。
- 2 協議概要等の欄の協議事項及び協議結果は、簡潔に記載すること。
- 3 必要に応じて議事録の写しを添付すること。
- 4 この報告書は、民生委員協議会開催後 7 日以内に所轄の福祉事務所長あてに提出すること。
- 5 この報告書を提出する民生委員協議会は、民生委員法第20条第 1 項の規定により知事が定めた区域によつて組織された民生委員協議会（以下「協議会」という。）であること。
- 6 本報告書は 3 部作成し、市町村、所轄の福祉事務所に各 1 部を提出し、1 部は協議会の控えとすること。
- 7 この報告書の内容等については、適宜実態の把握を行うほか、運営指導上の基礎資料とするので、正確に記入すること。

付 則

この規則は、公布日から施行する。

茨城県規則第173号

茨城県林業改善資金貸付規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成12年 7 月17日

茨城県知事 橋 本 昌

茨城県林業改善資金貸付規則の一部を改正する規則

茨城県林業改善資金貸付規則（昭和52年茨城県規則第49号）の一部を次のように改正する。

様式第 2 号（その 1） 1 総括（ 1） 総括表中

- 「
- 4 特別の場合として貸付対象事業が 2 年度にわたる場合には、申請額欄は、初年度分と翌年度分の内訳をつける。 」
 - 「
 - 4 特別の場合として貸付対象事業が 2 年度にわたる場合には、申請額欄は、初年度分と翌年度分の内訳をつける。 に
 - 5 貸付対象事業実施後 10 年以内の主伐実施計画の有無を備考欄に記載すること。 」

改める。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

茨城県告示第862号

介護保険法（平成 9 年法律第123号）第41条第 1 項の規定に基づき、次のとおり指定したので、同法第78条の規定により告示する。

平成12年 7 月17日

茨城県知事 橋 本 昌

開設者名	事業所の名称	事業所の所在地	サービスの種類等	指 定 年月日
海津 紀生	花室医院	つくば市大角豆1807 - 1	通所リハビリテーション	平成12年 6 月 1 日

茨城県告示第863号

介護保険法（平成 9 年法律第123号）第75条の規定に基づき、次のとおり廃止届があったので、同法第78条の規定により告示する。

平成12年 7 月17日

茨城県知事 橋 本 昌

事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	サービスの種類等	廃止年月日
医療法人社団 桜水会	花室医院	つくば市大角豆1807 - 1	通所リハビリ テーション	平成12年 5月31日

茨城県告示第864号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条の規定に基づき、事業の廃止の届け出を受理したので、同法第78条の規定により告示する。

平成12年 7月17日

茨城県知事 橋 本 昌

事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	サービスの種類等	廃止年月日
株式会社 コムスン	株式会社 コムスン 結城ケアセンター	結城市結城字鷹部屋1065 栗原貸店舗 1 F	訪問介護	平成12年 6月30日

茨城県告示第865号

介護保険法（平成9年法律第123号）第82条の規定に基づき、事業の廃止の届け出を受理したので、同法第85条の規定により告示する。

平成12年 7月17日

茨城県知事 橋 本 昌

事業者の名称	事業所の名称	事業所の所在地	サービスの種類等	指 定 年月日
株式会社 コムスン	株式会社 コムスン 結城ケアセンター	結城市結城字鷹部屋1065 栗原貸店舗 1 F	居宅介護支 援	平成12年 6月30日

茨城県告示第866号

茨城県訓練手当支給要項（昭和50年茨城県告示第1255号）の一部を次のように改正する。

平成12年 7月17日

茨城県知事 橋 本 昌

第5条第2項第1号中「3,900円」を「3,940円」に改め、同項第2号及び同条第3項中「3,510円」を「3,540円」に改める。

第6条第9項第2号中「25回分」を「21回分」に改める。

付 則

- この告示は、公布の日から施行し、この告示による改正後の茨城県訓練手当支給要項（以下「改正後の要項」という。）の規定は、平成12年4月1日から適用する。
- この告示による改正前の茨城県訓練手当支給要項の規定に基づいて平成12年4月1日以後の分として支給された基本手当は、改正後の要項の規定による基本手当の内払とみなす。

茨城県告示第867号

昭和52年8月25日茨城県告示第962号で告示した茨城県林業改善資金貸付基準の一部を次のように改正し、公布の

日から施行する。

平成12年 7月17日

茨城県知事 橋 本 昌

第 1 1 林業生産高度化資金の表 1 団地間伐促進資金の項中「協業体」の次に「, 素材生産業者 (法人にあつては, 資本の額又は出資の総額が1,000万円以下のもの及び常時使用する従業員の数が300人以下のものに限る。), 素材生産業者の組織する団体」を加え, 同表 2 高品質材生産資金の項借受者たる資格を有する者の欄を次のように改める。

個人である森林所有者,
個人である森林所有者の協
業体, 森林組合, 生産森林
組合, 森林経営を営む会社
(資本の額又は出資の総額
が1,000万円以下のもの及
び常時使用する従業員の数
が300人以下のものに限る。),
公有林経営市町村等又は森
林整備法人

第 1 1 林業生産高度化資金の表 4 複層林転換促進資金の項借受者たる資格を有する者の欄中「1に同じ」を「2に同じ」に改める。

別表中「45年」を「40年」に, 「50年」を「45年」に改める。

茨城県告示第868号

道路法 (昭和27年法律第180号) 第18条第 1 項の規定に基づき, 道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は, 平成12年 7月17日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。

平成12年 7月17日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 道路の種類 県 道
- 2 路 線 名 野田牛久線

3 道路の区域

区 間	旧新の別	敷地の幅員	延 長	摘 要	
北相馬郡守谷町大字野木崎 字沼田沖道上3773番7地先から 北相馬郡守谷町大字守谷 字黒内甲2352番8まで	旧 (A)	メートル 最大 18.0	メートル 4,520		
北相馬郡守谷町大字野木崎 字山ノ内536番3から 北相馬郡守谷町大字守谷 字黒内甲2348番2まで		最小 3.0	2,620		
北相馬郡守谷町大字大柏 字大柏2160番から 北相馬郡守谷町大字守谷 字土塔甲2559番12まで		最大 27.0 最小 13.0	2,420		
		(B)	177.0 31.5		
		(C)			
北相馬郡守谷町大字野木崎 字沼田沖道上3773番7地先から 北相馬郡守谷町大字守谷 字黒内甲2352番8まで 北相馬郡守谷町大字野木崎 字山ノ内536番3から 北相馬郡守谷町大字守谷 字黒内甲2348番2まで 北相馬郡守谷町大字野木崎 字横手三角3558番1地先から 北相馬郡守谷町大字守谷 字土塔甲2559番12まで	新 (A) (B) (C+D)	最大 18.0 最小 3.0	4,520	バイパス区間 の 延 伸	
		最大 27.0 最小 13.0	2,620		
		最大 177.0 最小 31.5	3,100		

茨城県告示第869号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、平成12年7月17日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。

平成12年7月17日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 路 線 名 県道 高田下館線
- 2 供用開始の区間 下館市大字川澄字叶谷902番から
下館市大字川澄字本田1734番まで
- 3 供用開始の期日 平成12年7月17日

茨城県告示第870号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、平成12年7月17日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。

平成12年7月17日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 路 線 名 県道 日立笠間線
- 2 供用開始の区間 笠間市大字大淵字一町田830番1地先から
笠間市大字大淵字住ノ内224番地先まで

笠間市大字大淵字住ノ内224番地先から

笠間市大字笠間字神明前483番地先まで

3 供用開始の期日 平成12年 7月19日

茨城県告示第871号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、平成12年 7月17日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。

平成12年 7月17日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 路 線 名 一般国道 355号
- 2 供用開始の区間 石岡市大字石岡字三人衆10927番 1 地先から
石岡市大字石岡字上石原10999番 5 地先まで
- 3 供用開始の期日 平成12年 7月24日

茨城県告示第872号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、平成12年 7月17日から30日間茨城県土木部道路維持課において一般の縦覧に供する。

平成12年 7月17日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 路 線 名 一般国道 355号
- 2 供用開始の区間 新治郡八郷町大字東成井字坂下1861番地先から
新治郡八郷町大字東成井字念仏塚1587番 2 地先まで
- 3 供用開始の期日 平成12年 7月24日

茨城県告示第873号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、事業計画の変更を認可したので、同条第2項の規定において準用する同法第62条第1項の規定に基づき、次のとおり告示する。

平成12年 7月17日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 施行者の名称 結城郡千代川村
- 2 都市計画事業の種類及び名称
千代川都市計画下水道事業千代川村公共下水道
- 3 事業施行期間 平成 5 年 9月27日から
平成18年 3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分 平成 7 年茨城県告示第227号のとおり。
 - (2) 使用の部分 平成 5 年茨城県告示第1122号、平成 7 年茨城県告示第227号の事業地に次に掲げる区域を加えた区域。

茨城県結城郡千代川村大字田下字後田、字辺多松、字堂ノ前、字四反畑、字寺ノ後、字寺ノ前、字大道西、字大道東及び字大日根、並びに大字下栗字持枝、字持枝下及び字田下前、並びに大字

本宗道字坂下，並びに大字鎌庭字舟戸西，字宮前，字東，字西，字内窪，字外窪，字京塚，字石原及び字癩川敷，並びに大字羽子字堤根，字宮東，字宮前，字宮西及び字本寺地，並びに大字原字明神西の各全部の区域。

並びに大字田下字時ヶ田，字中浜及び字折戸，並びに大字下栗字砂畑，字寺山，字本田，字新田及び字川原，並びに大字本宗道字宮浦，並びに大字鎌庭字根岸，字北袋，字寺前，字柳原及び字館野，並びに大字羽子字浦畑及び字屋敷，並びに大字原字浦畑及び字堤根，並びに大字鬼怒の各一部の区域。

茨城県告示第874号

旭村長から平成12年 3 月16日付けで認可申請のあった子生石踏地区土地改良事業については，土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条の 2 第 5 項において準用する同法第10条第 1 項の規定により平成12年 7 月 3 日同意した。

平成12年 7 月17日

茨城県鉾田土地改良事務所長 堀 田 政 義

公 告

開発行為の工事完了

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条の許可に係る開発行為について，次の区域の工事が完了したので，同法第36条第 3 項の規定により公告する。

平成12年 7 月17日

茨城県知事 橋 本 昌

- 1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

水海道市中妻町字灵仙寺浦602番 3， 602番 4

- 2 事業主の住所及び氏名

結城郡石下町大字篠山1485番地 2

株式会社 筑波住宅

代表取締役 筑 波 孝 之

- 1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

筑波郡伊奈町大字谷井田字北耕地1915番 1

- 2 事業主の住所及び氏名

筑波郡伊奈町大字谷井田1937番地

小 川 洋

- 1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

水戸市河和田町字水久保320番 1， 333番 2

- 2 事業主の住所及び氏名

東京都足立区西綾瀬二丁目23番17号

株式会社 江戸一

代表取締役 小 池 敏 孝

1 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

水戸市平須町字表原 1 番181, 同番182, 同番183, 同番195, 同番227

2 事業主の住所及び氏名

奈良県天理市三島町271番地

宗教法人 天理教

代表役員 飯 降 政 彦

1 工事を完了した開発区域または工区に含まれる地域の名称

水戸市酒門町字這坂1358番 1

2 事業主の住所及び氏名

水戸市赤塚 2 丁目27番地

水戸農業協同組合

代表理事 茅 根 久 男

道路の位置の指定

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第 1 項第 5 号に規定する道路の位置を次のとおり指定した。

平成12年 7月17日

茨城県知事 橋 本 昌

指定番号	指定年月日	申 請 者		道 路 の 位 置	道路の幅員及び延長	
		氏 名	住 所		幅 員	延 長
南総建指令 第 887 号	平成12年 7月 3日	有限会社 妙鶴住建 代表取締役 田中賀代子	北相馬郡藤代町 藤代1759 - 1	北相馬郡藤代町榎木字 榎木162番 3, 168番 2	メートル (4.40) 4.50	メートル 34.90

指定番号	指定年月日	申 請 者		道 路 の 位 置	道路の幅員及び延長	
		氏 名	住 所		幅 員	延 長
鹿総建指令 第 235 号	平成12年 7月 3日	オーシャン ロッジ株式 会社 代表取締役 山口 温生	鹿嶋市大小志崎826	鹿嶋郡大洋村汲上 字八丁2860 - 2	メートル 6.20	メートル 58.15

指定番号	指定年月日	申 請 者		道 路 の 位 置	道路の幅員及び延長	
		氏 名	住 所		幅 員	延 長
北総建指令 第 720 号	平成12年 7 月 5 日	株式会社 かねや 代表取締役 大谷 昌吉	常陸太田市木崎二町 874番地	那珂郡大宮町大字石沢 字梶内 1822番 4, 1832番 2, 1834番 2, 1835番 5, 1838番 2	メートル 4.0	メートル 105.27

~~~~~  
( 監 査 委 員 )

茨城県監査委員公告第15号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第 6 項の規定により、茨城県知事橋本昌から包括外部監査の結果に基づく措置状況について通知があったので、次のとおり公表する。

平成12年 7 月17日

茨城県監査委員 潮 田 龍 雄  
同 大 高 道 夫  
同 内 海 光 久  
同 鈴 木 恒 寛

総 第 688 号  
平成12年 7 月 3 日

茨城県代表監査委員 内海 光久 殿

茨城県知事 橋 本 昌

包括外部監査の結果に関する報告に基づく措置について（通知）

包括外部監査の結果に関する報告（平成12年 2 月17日提出）に基づき、別添のとおり措置を講じたので、地方自治法第252条の38第 6 項の規定に基づき通知する。

平成11年度包括外部監査結果の報告に基づく措置

| 監査のテーマ<br>公有財産の管理事務                                                                                                                                                                                                                                                                           | 担当部 (課)<br>総務部管財課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 監査結果に基づく措置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 未利用の行政財産について</p> <p>行政財産は、その使用目的が終了した場合、他の使用目的としての用途変更、さらには用途廃止手続きを経て普通財産として取り扱われる。県の財源不足の折、普通財産については、関係市町村への買受勧奨や一般競争入札等により処分が進められているもの、行政財産のうち長期にわたり未利用のもの、即ち使用目的が終了したと思われるものについて、用途変更又は用途廃止手続きのとられていない物件が数多く存在している。これらについては、予算等必要措置を速やかに講じ、普通財産への変更、そして全庁的見地から再利用計画、処分等を考えるべきである。</p> | <p>1 未利用の行政財産について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成11年8月に実施した、各部局管理財産の未利用地調査の結果、5年先までの見込み件数で65件、面積で約47.6haとなることが判明した。</li> <li>更に平成12年度に、「未利用地処分推進本部(本部長副知事)」において追加調査を実施し、未利用地の実態把握に努めていく。</li> <li>・土地の境界確定が困難なため未利用状態のまま放置されている等の土地も存在する。このため、未利用状態の公有財産の処分促進をねらいとして、平成12年6月「県有未利用地売却対策事業実施要項」を定め、境界確定等のために必要な測量等経費及び不動産鑑定経費を、処分可能と判断したものに絞って管財課において一括予算措置し、各課へ予算配当することとした。</li> <li>更に、今後、処分可能と判断された未利用地についても順次、同様の措置をとっていくこととする。</li> </ul> | <p>1 未利用の行政財産について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成11年8月に実施した、各部局管理財産の未利用地調査の結果、5年先までの見込み件数で65件、面積で約47.6haとなることが判明した。</li> <li>更に平成12年度に、「未利用地処分推進本部(本部長副知事)」において追加調査を実施し、未利用地の実態把握に努めていく。</li> <li>・土地の境界確定が困難なため未利用状態のまま放置されている等の土地も存在する。このため、未利用状態の公有財産の処分促進をねらいとして、平成12年6月「県有未利用地売却対策事業実施要項」を定め、境界確定等のために必要な測量等経費及び不動産鑑定経費を、処分可能と判断したものに絞って管財課において一括予算措置し、各課へ予算配当することとした。</li> <li>更に、今後、処分可能と判断された未利用地についても順次、同様の措置をとっていくこととする。</li> </ul> |
| <p>2 賃貸料の計算基礎について</p> <p>行政財産及び普通財産の貸付けに係る賃貸料は、公有財産台帳に記載された台帳価格をもとに算定されている。しかしながら、公有財産台帳の台帳価格は、基本的に市場価格よりかなり低めの評価額となっている。結果として賃貸料が市場価格よりかなり安めの設定となる。したがって、市場価格に見合った賃料を設定するため台帳価格の見直し又は賃料設定のための資産価格の見直しが必要である。</p>                                                                             | <p>2 賃貸料の計算基礎について</p> <p>台帳価格の改定は、従来から5年ごとに行ってきたことあり、その際、評価事務の効率性の観点から時価倍率を県内一律としてきたため、時価との格差が生じているものも存在する。</p> <p>台帳価格の再評価を行うための方法としては、次による方法が考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税評価額</li> <li>・相続税評価額</li> <li>・不動産鑑定評価</li> <li>・県独自の基準による評価</li> </ul> <p>この中で、固定資産税評価額に基づく評価が市町村に照会することにより得られるなど、費用対効果の点から最も適正で効率的であると考えられることから、平成12年6月16日付けをもって評価を依頼したところである。当該調査の結果を見て台帳価格の改定を行うかどうかについて検討する。</p>                                 | <p>2 賃貸料の計算基礎について</p> <p>台帳価格の改定は、従来から5年ごとに行ってきたことあり、その際、評価事務の効率性の観点から時価倍率を県内一律としてきたため、時価との格差が生じているものも存在する。</p> <p>台帳価格の再評価を行うための方法としては、次による方法が考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税評価額</li> <li>・相続税評価額</li> <li>・不動産鑑定評価</li> <li>・県独自の基準による評価</li> </ul> <p>この中で、固定資産税評価額に基づく評価が市町村に照会することにより得られるなど、費用対効果の点から最も適正で効率的であると考えられることから、平成12年6月16日付けをもって評価を依頼したところである。当該調査の結果を見て台帳価格の改定を行うかどうかについて検討する。</p>                                 |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3 賃貸料（貸付料）の減免について<br/>公共的団体等への普通財産の貸付については、県の規則により賃貸料の減免ができることとなっている。しかしながら、公共用又は公益用の定義が曖昧であり、裁量の余地が大きく自動的に減免される嫌いがある。したがって、公共的団体が賃貸料の減免に見合った公益的サービスを提供しているか否かを明確にするため、そして行政の透明性を確保するため、通常の賃貸料を徴収し、その上で行政サービスの代替又は公益的サービスに見合う交付金を支給する方式が検討されるべきである。</p> <p>4 公有財産台帳に記載される土地の評価方法について<br/>公有財産台帳の評価は取得単位毎に行われている。しかしながら、一体として利用されている場合には利用単位毎に評価すべきである。</p> <p>5 公舎の利用状況について<br/>公舎利用規程には公舎の利用ができるものを具体的に定めている。この規程が制定された昭和39年当時は、交通機関、住宅環境ともに未整備であったことから、公舎の必要性は極めて高かったが、現在においては相当の期間利用されていないもの、また、利用されているが規定に定めるもの以外のものが利用している状況である。したがって、使命を終えた公舎については、普通財産へ種別替えを行うとともに、再利用等を検討すべきである。</p> <p>6 借地権について<br/>土地の貸付けについて、借地権の発生するような貸付けの場合、借地権の対面に見合う権利金を収受する旨契約書に謳うべきである。</p> | <p>3 賃貸料（貸付料）の減免について<br/>普通財産の貸付けにあたって、これまでは、個々の貸付事例毎に目的・相手方等を判断し、必要に応じ減額（減免）を行ってきたところである。指摘内容の通常の賃貸料を徴収し補助金等の形でコストを負担する仕組みは、一つの考え方にはあるが、当該方式の是非は、税の減免制度や使用料・手数料の減免制度等に共通する課題であり、また、広く全国的に現在の方式が採用されている現状にあることから、今後慎重な検討が必要である。</p> <p>4 公有財産台帳に記載される土地の評価方法について<br/>公有財産（土地）の取得にあたって、複数年に亘り取得した土地について、敷地として一体的に利用しているにもかかわらず、価格が筆ごとに相違している事例も存在する。このため、台帳価格見直しに合わせ、このような事例の有無についても調査し、その是正について検討していく。</p> <p>5 公舎の利用状況について<br/>公舎として設置されたものが、その目的を達成し、未利用状態となっているものもある。このため、今後も利用されないと判断されるものについては、用途廃止を行うよう、公舎を所管している部局に是正指導していく。<br/>また、指摘事項1の対応策に掲げた「県有未利用地売却却対策事業実施要項」に基づき用途廃止を推進する。</p> <p>6 借地権について<br/>普通財産の管理、処分等方針（昭和61年12月20日付け総務部長通知）により、普通財産の新規貸付けは原則行っていない。しかし上記方針策定以前には指摘のとおり貸付けを行った事例はあり、また今後未利用地の有効活用の観点から例外的な方法としての貸付けもあり得る。<br/>また、貸付けしている土地を借受人に売却する際、借地権分を控除した価格により売却せざるを得ない状況から考えると、新規貸付契約時点において権利金を徴収することは合理的なものと判断される。<br/>従って、本制度を取り入れられている東京都等の状況を調査の上、導入について検討していきたい。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



平成11年度包括外部監査結果の報告に基づく措置

| <p>監査のテーマ</p> <p>土地開発公社の財務事務及び事業の管理</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>担当部(課)</p> <p>企画部常盤新線つくば整備課<br/>土木部都市計画課</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>監査結果に基づく措置</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>1 財務事務</p> <p>(1) 用地購入手続きに関して、一部手続き上の不備が認められた。<br/>                     ・用地及び補償費契約同の決裁日が契約日の後になっているものがあった。<br/>                     ・決裁規定の取扱いが不明確なため、決裁区分に誤りがあった。<br/>                     ・公印の無い支払依頼書に基づく支払が行われたケースがあった。<br/>                     ・代替地の取得にあたり、取得価格の妥当性を証明する比準価格算定表を残していないものがあった。</p> <p>(2) 経費支出について、請求内容の確認が不十分なものの支払があった。</p> <p>(3) 経費の事業原価と販売費及び一般管理費への按分基準が明文化されていない。</p> | <p>1 財務事務</p> <p>(1) 監査後直ちに、用地購入契約事務等の厳正化を全職員に徹底するとともに、決裁規定の取扱いを明確化した。また、比準価格算定表については、長期保存文書として取り扱うよう改善した。</p> <p>(2) 監査後直ちに、請求内容の確認と確認印を徹底し、支払手続きにおける責任の所在を明確にした。</p> <p>(3) 公認会計士の指導等を受けながら、平成12年度中に公社内で按分基準を検討する。</p>                                                                                                                                                                                                            |
| <p>2 管理運営事務</p> <p>(1) 先行取得した代替地</p> <p>平成11年3月31日現在の保有土地は帳簿価額で11,240百万円、含み損は1,884百万円である。また、これらの代替地のうち、取得後5年以上を経過している長期保有用地は帳簿価額で10,940百万円である。</p> <p>現在の状況下においては、代替地を先行取得する必要性は低くなっており、取得方針の見直しが必要である。また、保有代替地については早期処分の方策を検討する必要がある。</p>                                                                                                                                                         | <p>2 管理運営事務</p> <p>(1) 先行取得した代替地</p> <p>〈取得方針の見直し〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公社設立当初は、代替地の要望が多い中で適時の手当が容易でなかったなどの理由により、先行取得を行ってきたが、その後事業用地提供者からの代替地の要望が少なくなったことから、平成8年度に、事業用地提供者の要望に基づき取得することに改めており、この徹底を図っている。</li> </ul> <p>〈保有代替地の処分〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保有代替地については、平成11年に定めた「土地開発公社保有地の処分及び活用に関する方針」に基づき、引き続き、県、国、市町村へ公共事業又は公共事業の代替地としての利用を働きかけるとともに、今後は、新たな処分策について検討していく。</li> </ul> |

## (現地視察)

現地視察した代替地の中に、廃車が放置されたままになっているものがあった。早めに旧地権者に申し入れ、撤去する必要がある。

## (2) 当初の計画どおりに再取得されていない公有用地

県からの委託を受け公有用地の取得業務を行っているが、当初の予定どおり県の再取得が行なわれていない。再取得の遅れは支払利息の増加を招き、結果として県の買上げ価格に反映され、県の負担が増加することとなる。したがって、事業計画はこれらの再取得を考慮して行なわれるべきである。

・ 監査後直ちに、旧地権者に対し撤去を指示した。

## (2) 当初の計画どおりに再取得されていない公有用地

・ 監査後、今後の再取得が計画どおりなされるよう、会議及び文書により関係機関へ要請した。  
 ・ 今後とも確実な再取得時期に基づき事業計画の策定を要請していくとともに、土木部茨城県土地開発公社運営等協議調整連絡会で常に再取得時期に対応した事業計画となるよう調整・協議していく。



平成11年度包括外部監査結果の報告に基づく措置

| 監査のテーマ<br>住宅供給会社の財務事務及び事業の管理                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 担当部 (課)<br>土木部住宅課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査結果の概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 監査結果に基づく措置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>1 財務事務</p> <p>(1) 用地買収に係る買収単価の設定について、買収単価の設定に関する内部規程の整備また、設定過程が明らかとなる書類の整備が必要である。</p> <p>(2) 十万原及び大貫台団地の用地買収に係る業務委託手数料に関して、業務委託料積算要領に準拠していない委託料の支払い及び業務達成度の確認が不十分のまま支払いが行なわれているケース等があり、内部の意思決定過程が明らかとなる書類の整備及び業務進行状況にあった事務処理ができるよう事務の見直しが必要である。</p> <p>(3) 十万原団地の代替地として平成4年に水戸市開江の土地63千㎡を一括取得しているが、その後代替地として処分できた土地はその22%のみである。代替地の先行取得が、事業用地の取得を効率よく促進するとともに、その後の処分状況からすると代替地先行取得についてはより綿密な計画が必要である。</p> | <p>1 財務事務</p> <p>(1) 用地買収単価の設定について、設定の根拠となる書類が保管されていないものがあったため、設定根拠を明確にすることを目的として、茨城県が定める「土地評価事務処理要領」に準じた内部規程を早期に整備する。<br/>                     更に、役職員で構成する「事業決定委員会」に付議し決定することにより買収単価の設定過程を明らかにするなど適正な事務処理を行うことを徹底した。</p> <p>(2) 当該2団地の用地買収に係る業務委託契約の一部に、業務委託料積算要領の一般的な算定方法によらず業務難易度を個別に勘案して算定した委託料としていいる契約があったが、その個別判断の理由及び意思決定過程を示す書類が作成されていない。<br/>                     今後、用地買収を委託する場合は、業務委託料積算要領に沿った適正な委託料を算定するものとし、要領によりがたい場合は、その理由を含めて理事会に諮り決定することとした。<br/>                     委託業務が終了した場合は、決算の理事会に精算の状況を、また、精算が出来ない場合にはその理由を必ず報告することにより適正な事務処理を行うことを徹底した。</p> <p>(3) 指摘された代替地については、十万原団地の事業区域が当初計画より大幅に縮小されたため結果として過大となった経緯がある。この代替地未処分地については、関係機関に事業用地としての利用を働きかけており、条件が整い次第早期に処分する。<br/>                     今後の代替地の取得に当たっては、希望者の要望を綿密に調査し、合意が得られた分のみを取得するなど適切な取得を計画的に進めることを徹底した。</p> |

(4) 土地台帳の整備に関して、販売用土地の管理が金額のみで行なわれ保有面積及び販売有効面積との関連付けがなされていない。土地の面積及び金額を併記した土地台帳の整備が必要である。

## 2 管理運営事務

### (1) 土地保有状況について

平成11年3月末現在、茨城県住宅供給公社が保有する県営住宅団地を除く譲宅地資産残高は79,463百万円である。

過去5年間の分譲宅地の平均売上高を基準とすると約27年分の在庫を有していることとなる。従って、在庫水準の適正化が急務であり、分譲宅地以外の土地の関係機関への売却、民間事業者等との共同事業化、販売価格の見直し及び過年度留保金の活用等を検討すべきである。

### (2) 保有土地に係る含み損について

平成11年3月末現在公社が保有する公社独自の宅地造成事業は、20団地帳簿価格79,463百万円である。このうち、造成工事に着手していない2団地を除く18団地の帳簿価格は48,759百万円であるが、完成後の販売時には約19,000百万円の売却損が見込まれる。

したがって、過年度留保金及び利益留保性の強い引当金の活用、そして保有土地の簿価の上昇を抑制するため、茨城県及び関係諸団体からの支払利息及び一般管理費への補填が検討されるべきである。

(4) 現在使用している土地台帳が、所有する土地を有効に管理する上で効果的でないことから、団地ごとの土地保有面積、造成面積、販売有効面積、これに対応する土地の簿価の状況を明確に把握できる土地台帳を12年度中に整備する。

## 2 管理運営事務

### (1) 土地保有状況について

保有している20団地約340ヘクタールの土地の早急な処分を進めるために、公益的施設用地の売却を関係機関に早期に働きかけるとともに、平成11年度から開始した民間事業者との共同分譲に加え、一括分譲方式等の多様な分譲促進方策を積極的に展開する。

また、過年度留保金を活用して、在庫の流動化を進める。

### (2) 保有土地に係る含み損について

将来の含み損の発生を極力抑制するため、平成12年度に、原価見返り勘定や各種引当金の内容を精査し含み損の解消に活用することを検討する。

併せて、保有土地の簿価の上昇を抑制するため、金利の高い借入金と低金利の資金へ早期に借り換える。

更に、簿価の上昇を抑制するための支援策を検討する。

平成11年度包括外部監査結果の報告に基づく措置

| 監査のテーマ<br>開発公社の財務事務及び事業の管理                                                                                                                                            | 担当部 (課)<br>企画部 事業推進課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査結果の概要                                                                                                                                                               | 監査結果に基づく措置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 1 財務事務<br>(1) 土地購入手続きの適正性について、計算根拠の希薄な補償料の支払い、格差損の大きな代替地の提供等が認められた。                                                                                                   | 1 財務事務<br>(1) 工業団地造成事業用地の買収に際し、営業を準備していた事業者に対し営業補償を行った事例、買収対象地の購入価格を上回る代替地を提供した事例があった。これらは、いずれも開発区域の中心に位置し、区域除外することができなかったこと等から、用地買収期間の長期化を避け、事業費の軽減を図るため、やむを得ず行ったものである。<br>今後は、事前に買収同意を取得し、一括契約を行うよう徹底するとともに、合理的な根拠に基づき適切な事務処理を行うことにより、地権者間の公平性を確保し、適正な補償を実施していく。                                                                                                                                              |
| (2) 用地管理の状況について、維持管理のため無償貸与しているもの、文書での使用条件等の取り決めのないものがある。<br>(3) 会計経理の適正性について、現在の特定引当金の経理処理は公益法人会計基準及び企業会計原則に照らして妥当性を欠くものであり見直しが必要。また、造成工事に係る原価の範囲の見直し、収入処理基準の見直しも必要。 | (2) 土地の明け渡し等を円滑に行うため、文書により使用条件等を明確にした。<br>(3) 公益法人会計基準及び企業会計原則等において、特定引当金の設定が限定されていることを踏まえ、現在、公社が積み立てている特定引当金の経理処理の見直しについて、公社内に「会計処理適正化検討会」を設置し検討を進めている。平成12年度中に具体的な処理方を定め、同年度決算に反映させる予定である。<br>・平成5年度以降に着手した工業団地については、造成費や金利等をすでに取得原価に計上処理しており、それ以前に着手した工業団地についても、取得原価の明確化を図るため、平成12年度から同様の会計処理を行うこととした。<br>・従来は、当該工業団地の分譲が全て終了し、最終償還を受けた時点で一括して事務費収入を計上していたが、平成12年度からは、事業資金が償還になる都度、その償還額に応じて事務費収入を計上することとした。 |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2 管理運営事務</p> <p>(1) 工業団地造成(プロパー事業)に関する保有資産について<br/>         平成11年3月末現在(財)茨城県開発公社がプロパー事業として行っている工業団地は造成事業13団地、帳簿価格32,249百万であり、完成後販売時点で約8,211百万円の利益が見込まれる。しかしながら、近年工業団地の販売は低迷しており、5年間の平均販売面積を基準とすると約30年分の在庫を有していることとなる。<br/>         したがって、過剰在庫の解消が急務であり分譲価格の見直し、未着工団地の開発延期及び各市町村の協力を得ての企業誘致策の検討が必要である。</p> | <p>2 管理運営事務</p> <p>(1) 工業団地造成(プロパー事業)に関する保有資産について<br/>         平成11年3月に定めた「工業団地健全化基本方針」に基づき、県企業誘致推進室と一体となり、<br/>         ・経済誌によるPR<br/>         ・立地企業への低利融資<br/>         ・分譲手法の弾力化(企業ニーズに対応した区画分割、割賦分譲、オーダーメイド方式等)<br/>         などにより、積極的な企業誘致に努める。<br/>         また、「工業団地事業化調整基本方針」にしたがって、事業の進行管理を行っていく。</p> |
| <p>(2) 福祉施設事業に対する資金補填について<br/>         公社は、国民宿舍鶴の岬、いこいの村廻沼及び砂沼サンビーチの福祉施設の管理運営をおこなっている。これらの事業については、過去10年間で3,449百万円の資金補填をおこなっている。すなわち、団地造成事業で得た利益を福祉事業に充当してきたが、今後はこれまでものような負担ができる状況ではなく、また、何よりもこれらの福祉事業は行政レベルにおいて新たに所期の目的を達成しているかどうか事業の継続についての検討が必要である。</p>                                                    | <p>(2) 福祉施設事業に対する資金補填について<br/>         公社の実施している福祉事業については、低廉で安心して利用できる公共施設として県民福祉の向上に寄与している一方で、施設経営の効率化を推進していく必要があることから、平成12年度、公社内に「施設経営改善検討会」を設置し、利用客の増加策や経費の削減策、さらには、施設の管理・運営のあり方についても検討していく。</p>                                                                                                          |
| <p>(3) 有価証券について<br/>         公益法人の株式保有は原則として、禁止されているため、現在公社が保有している㈱常陸サンライズパーク及びつくば国際ターミナル㈱の株式は早期に処分する必要がある。</p>                                                                                                                                                                                              | <p>(3) 有価証券について<br/>         ㈱常陸サンライズパークの株式については、処分先が決定し、現在手続きを行っているところである。<br/>         つくば国際貨物ターミナル㈱の株式については、処分先の調整に努めているものの、未だ適当な処分先が見つかっていないため、引き続き調整に努める。</p>                                                                                                                                           |

## (収 用 委 員 会)

土地収用法に基づく裁決書の正本の公示送達

土地収用法 (昭和26年法律第219号) 第66条第 3 項の規定に基づき送達すべき次に掲げる書類は、茨城県収用委員会事務局 (茨城県総務部総務課 (水戸市笠原町978番 6) 内) において保管してあるので、次に掲げる者は出頭してください。

なお、当該書類を受領しないときは、平成12年 8月 7日をもって送達があったものとみなされます。

平成12年 7月17日

茨城県収用委員会会長 中 井 川 昇 一

## 1 送達すべき書類の名称

茨城県収用委員会が平成10年 7月 7日付けで行った権利取得裁決及び明渡裁決に係る裁決書の正本

## 2 送達を受けるべき者の住所及び氏名

龍ヶ崎市豊田町字小堤下1644番 1 の土地所有者のうち次に掲げる者

- (1) 住所及び居所不明。ただし、職権消除前の住民票上の住所 愛知県名古屋市南区桜台二丁目 1 番 3 号  
持分7680分の 6 の酒井 美智代
- (2) 住所及び居所不明。ただし、転出予定日経過による抹消前の住民票上の住所 千葉県船橋市金杉町883番地 1  
朋栄興産内  
持分1080分の 5 の沼尻 章
- (3) 住所及び居所不明。ただし、住民票上の住所 東京都足立区青井六丁目 1 番 2 号第 1 東海荘  
持分420分の 2 の新山 文生
- (4) 住所及び居所不明。ただし、住民票上の住所 岐阜県岐阜市大洞紅葉が丘五丁目 4 番地 (市営住宅大洞緑団地  
24号棟2456号室)  
持分420分の 3 の新山 勝徳

毎週月・木曜日発行 (緊急事項は号外発行) (定価送料とも1月)  
(休日の場合は繰下発行) (金 3,060円)

発 行 茨 城 県

購読申込先 〒310 - 8555 茨城県水戸市笠原町978番6

茨城県総務部総務課

電話番号 029 (301) 1111 (代)